⑤　次に揚げる基準を満たす設計管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。

・設計管理技術者　設計管理技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、下記のいずれかに該当する者で、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

A　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する者。ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、７年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に４年以上従事している者。

B　技術士［総合技術監理部門（建設―鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者

C　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格を有する者。

・照査技術者　照査技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、下記のいずれかに該当する者又はその者と同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。なお、照査技術者は設計管理技術者を兼ねることができない。

A　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、７年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に４年以上従事している者。

B　技術士［総合技術監理部門（建設―鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。

C　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格保有者。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る。）にあっては、あらかじめ技術者相当又はＲＣＣＭ担当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けていること。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Osamu Kubota, Director, General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Renewal works of Hokuriku Expressway Uozu to Kurobe Structure (Fiscal year 2016)

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. May, 17　2017

⑸　Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00　P.M. July 10, 2017. (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. July 10, 2017)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Accounting／Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Kaminomachihigashi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―0365, Japan TEL 076―240―4935

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

平成29年3月30日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　中嶋浩一郎

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第１号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　西普天間住宅地区㉙磁気探査業務（その１）

⑶　業務内容　本業務は、キャンプ瑞慶覧返還跡地内（西普天間住宅地区）において以下の業務を行うものである。

１．水平探査（経層探査）約163,000㎡

２．鉛直探査　約3,100m

３．土工事　掘削及び埋戻し　約75,000㎥

⑷　履行期限　平成29年12月25日

⑸　本業務は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、技術提案の履行を含め、契約の内容に適合した履行確保を厳格に評価するために、「履行確実性」の審査を追加し、その結果を評価に反映させる試行対象業務である。

⑹　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑺　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

⑻　本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月30日付沖縄防衛局長）に示すところにより、防衛省から西普天間住宅地区㉙磁気探査業務（その１）に係る共同体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」、「地質調査」、「コンサルタント（環境等）」のいずれかに係る「Ａ」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

なお、共同体で参加する場合の代表者は、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」、「地質調査」、「コンサルタント（環境等）」のいずれかに係る防衛省競争参加資格で「Ａ」の格付を受け、代表者以外の構成員については、「測量」、「地質調査」、「コンサルタント（環境等）」のいずれかに係る防衛省競争参加資格で「Ｃ」以上の格付を受けていること。

⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術資料提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　単体又は共同体の構成員は、次に示す同種又は類似業務について、平成19年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有すること。

・同種業務：5,000㎡以上の磁気探査業務

・類似業務：磁気探査業務

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局、旧防衛施設支局及び旧装備施設本部（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の業務に係るものにあっては、業務成績評定通知書の業務評定点（総合点）（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除くこと。

⑸　入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑹　単体又は共同体の代表者は、次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

ア　配置予定管理技術者　配置予定管理技術者については、次の㋐から㋓に示す条件をすべて満たす者である。

㋐　以下のいずれかの資格を有する。

１　技術士（建設部門、応用物理部門、総合技術監理部門）

２　ＲＣＣＭ（地質部門、土質及び基礎部門）

３　港湾海洋調査士（危険物探査部門）

４　磁気探査技士（沖縄県磁気探査協会認定）

５　地質調査技士、測量士、測量士補

㋑　平成19年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務のうち、次に示す同種又は類似業務においての経験を有する。

・同種業務：5,000㎡以上の磁気探査業務

・類似業務：磁気探査業務

なお、当該経験が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（旧防衛施設局等を含む。）の業務に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

㋒　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。